

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹弁護士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

[～事務所より～](#)

[～編集者より～](#)

記事目次

[～マレーシアの第4四半期の GDP は 5.8%増であった～](#)

[～タイ政府は研究開発に注力し、競争力強化のために汚職を根絶するべきである～](#)

[～タイと日本のパネル協議で協力の必要性が話し合われた～](#)

[～タイ特別捜査局が 1 億バツ以上のダイエット食品及びホワイトニング商品を押収した～](#)

[～タイのプラユット首相は二国間協定への署名に立会い、徳仁皇太子殿下に拝謁する～](#)

[～タイ政府は鉄道プロジェクトのための資金を国内で求めるであろう～](#)

[～タイ首相は投資振興を優先すると決めた～](#)

[～タイ・マヒドン大学と日本が医療ロボットの共同開発を行う～](#)

[～タイ警察が密輸コピー商品の輸送トラックと偽造 CD の製造所を捜索～](#)

[～タイ知的財産局と日本の文化庁著作権課他による意見交換会議が行われた～](#)

[～タイ知的財産局が知財管理に関するセミナーを行なった～](#)

～タイ知的財産局がまだ地理的表示の出願のない県の商務担当官を対象に地理的表示に関する会議を開催～

～タイのサトウキビの生産者と精糖業者が砂糖の小売価格完全自由化計画に異議～

～タイ4番手の精糖業者 Khon Kaen Sugar Industry Plc は経営の多角化により砂糖価格下落の影響を受けない～

～タイの民主化は近いとプラユット首相が言明～

～タイ首相が訪日し、民主化に対する日本の懸念を払拭した～

～タイヤマハが大型とスポーツモデルの二輪車にシフト～

～タイ首相が民間企業に高速鉄道建設を懇願する～

～タイから日本への投資が増えるとJETRO バンコク所長が期待～

～タイ知的財産局がIPフェア開催に際し記者発表を行なった～

～タイがタイ-中国間の鉄道建設事業への中国からの100%融資を断念／日本との別の鉄道事業も始動～

～タイの即席麺市場に三菱が参入する～

～ミャンマーの米生産量が増え輸出量が増大するとタイ他外国投資者が注目～

～ベトナムのコメの研究機関が新技術開発を主導する～

～日本のデザイナーの榮久庵憲司氏は醤油差しの優美な曲線を通じてモダンな日本を形作った～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを2月25日付けで更新しました。

(3月、4月の祝祭日のお知らせ)

3月4日は祝祭日です。4月6日、13日—15日が祝祭日です。

～編集者より～

この2月、現地日系企業にとって最大の関心事は、現軍事政権のプラユット首相が安倍首相と会談したことであろう。昨年からお伝えしているが、軍事政権というのは、欧米からみれば、正常な民主政権とは言い難いのである。従って、欧米との外交関係が良好とは言えず、欧米とは距離を置いた外交を展開せざる負えない。しかしながら、この度のプラユット首相の来日は、日本の外交方針が欧米流の外交とは一線を画したものとなったことを大いに評価したい。この点は、2月13日付けバンコクポストに「首相の日本訪問は成功だった」と、掲げて、「G7の一員である日本は米国寄りの立場をとっている」が、タイとの関係を重視して昨年5月のクーデター以来、G7の中で初めての首脳会談を実施したことを評価している。その会談の中で、日タイ関係で、今後重要になりつつあることが幾つか発信されている。①タイの民政移行の鍵となる総選挙を今年末頃実施するという点。②タイは、日本と中国との等距離外交を展開する

という点。③高速鉄道計画についての調査開始に合意した点。であろう。この他にもタイ政府との主要合意事項に、ミャンマーのダーウェイ地区の共同開発、タイへの日本からの投資継続とタイを東南アジア地域の拠点として位置付けることなどがあり、タイ国内で高く評価されている。

まず、①についての動きは、来年初めに任期切れとなるため、当然に近い将来総選挙が予想されるが、この2月にインラック前首相への訴追が行われたため、再び国内におけるタクシン派の動向が気になる処がでてきた。そもそも前首相が訴追されることになったのは、稲作農家からの米買い取り価格が相場以上に高かったため、政府へ損害を与えたことに対する職務怠慢という理由である。また、買い取った政府米の保管状況が悪かったため、倉庫から一部消失している米もあるため、その損害額はさらに大きいとしている。しかしながら、米の政府買い取り施策については、アピシット民主党政権時の政策を踏襲したものであったため、一概にインラック前政権だけの失策とも言えず、この点においてアンフェアであるという批判が出てても全くおかしくは無い情勢だ。現政権は戒厳令を継続しつつ、反政府活動を抑えこんでいるが、タイ世論がどのように動くのか。そしてタクシン派の出方は如何にというのが、現時点のタイ政治情勢の読み方であろう。

そして、②については、東南アジア全体に言えることなのだが、各国が、経済大国である中国を無視できないという点である。この数年は、安全保障の面においても強大になりつつある中国に対し、良好な関係を築いていくというのが、東南アジア諸国の基本外交施策である。日本という国が経済外交を如何に熱意を持って東南アジア諸国に行ってみても、この基本的な流れに変わりはない。そして、今後中国が経済外交上に強くなってくるにつれ、東南アジアの一部が中国一辺倒となる危険性をはらんでいるため、その対抗馬、あるいは安全弁としての日本との関係を良好に構築しておくというのが、この近未来の東南アジア外交の図式ではなかろうか。日本の企業経営者からみると東南アジアはどの国も「親日的」(確かに訪日する東南アジア旅行者は急増しているが)と映っていると思われるが、それは全くの誤解で、あくまで日本と中国とをバランス良くみていると認識した方がよからうと思う。この点に齟齬があると、現地法人の経営や労使関係に火種が生じやすい環境を生むこととなる。

最後に、③については、やはり等距離外交の結果であろうと思うが、2月9日付けバンコクポストには、タイ政府が日本政府に示した路線は、バンコクを中心としてカンチャナブリ(ミャンマー国境)ーアランヤプラテート(カンボジア国境)路線の東西回廊ルートを選択することで合意したと、伝えている。タイ政府内部では日本は南北路線(バンコクーチェンマイ)にも関心を示していると言われているが、今年末までに調査し結論を出すとしている(2月18日、バンコクポスト)。これに対し、中国による計画は、今年9月ノンカイーバンコク路線の着工を予定している。日本は大きく出遅れることとなるが、着実に実行までに漕ぎ着けたものである。日本が参加する東西回廊路線は、第二次大戦時に泰緬鉄道(タイービルマ路線、戦場にかける橋として映画化された)を日本軍が捕虜を使い多大の犠牲者を出して建設したことを想起すると、戦後70年の今年に建設合意が固まったことに、なかなか感慨深いものを感じる。

それでは、知的財産分野に話を移したい。 シンガポール知的財産庁のホームページに、1月に東京で開催されたグローバル知財戦略フォーラム 2015(主催:独立行政法人工業所有権情報・研修館)でのタン長官発言について掲載されている。「ASEANは英語を特許文書の標準言語に採用した」とか、「英語で出願し、さらに各国で特許審査をする時には母国語で審査するというハイブリッドシステムを提唱した」など、語った模様だ。これに対し、日本側弁理士は、「特許登録後に、母国語に翻訳するならば、日本企業にとって意味がある。」と、応じたと書かれていた。果たしてこれが最良の策なのかどうか、実に検証が必要であろう。

実は、今から15年前に欧州特許庁(EPO)が提唱した「Validation System」という計画があった。これは、ASEANをリトアニアやスロベニアのような周辺加盟国として位置付けるもので、ASEANに出された特許出願は、全てEPOが審査し、その結果がASEAN各国に登録反映されるというものであった。このEPOの計画は、ASEANの英語以外の言語を持つ国々の反対に合って頓挫した経緯を想起させるものだ。

シンガポールのハブ計画は、この過去のEPOの姿が、単にシンガポールに置き換わっただけの発想ではないからである。私が出願人の立場であったならば、英語を標準言語として駆使(出願・審査・登録)できるとすれば、断然EPOの計画の方が遥かに評価できる。その審査の確実性、品質、事務管理全てを保証できるので明らかであろう。何もわざわざシンガポールへ出願するメリットなどは全く無い。

ASEANの課題は、言語と文化の多様性をどう制度や運用の中で、許容吸収できるかにかかっている。まさに「多様性」がキーワードとなる。このシンガポールの案を見てみると、まだまだ工夫が足りないのではなかろうか。さらに、もっと突っ込むと、日本政府が二国間のPPHをさらに推進する政策をとるならば、英語ではなく日本語出願を許容できる環境を相手国に整備要求しても不思議ではない。別の角度からさらに言うと、ASEANのIP環境整備の優先課題は、特許ではなく、意匠や商標(統一共同市場であれば、商標制度こそ最低限標準化すべきではないのか)にこそ焦点を当てるべきではなかろうか。むしろ日本弁理士の代表や日本企業知財関係者は、これらの点にもっと踏み込んでほしかった。今後の議論を期待したいものだ。

～マレーシアの第4四半期の GDP は 5.8%増であった～

通貨安、及び、政府系投資企業による債務不履行のおそれがある中、マレーシアには昨日、最新四半期の経済成長が意外なことに高かったとのよいニュースがもたらされた。マレーシア中央銀行(Bank Negara Malaysia)によれば第4四半期の GDP は 5.8%と第 3 四半期の 5.6%より上昇している。年間経済成長は 6%である。1 月 20 日にナジブ首相は、6%成長との以前の予測と比較して、今年の経済成長は 4.5-5.5% 成長であろうと述べている。第3四半期に 2.8%増加した輸出の伸びは、第 4 四半期には 1.5%と減速している。製造業の伸びは 5.2%であり、投資の伸びは 4.3%である。政府系投資企業である 1 マレーシア・デベロップメント(1 Malaysia Development Bhd : 1MDB)は、メイバンク(Malayan Banking Bhd)及び他の貸し

手 4 行からの 20 億リングgit(5 億 5 千 2 百万ドル)の借り入れを 11 月以降返済できない状態にあると、1 月 6 日付けのマレーシア Edge 紙が伝えている。1 月 27 日に、本件に関する複数の消息筋は、先月 30 日間の猶予が与えられ、負債の返済期限は 2 月末であると述べている。Zeti Akhtar Aziz マレーシア中央銀行総裁は先月、今年のインフレ率は 2.5 から 3.5%の間であろうと述べた。10 月の時点で政府は、消費者物価について平均 4 から 5%の上昇を見込んでいる。マレーシアの経常黒字は、第3四半期の 76 億リングgitから第4四半期には 61 億リングgitへ縮小した。

(2015 年 2 月 13 日、バンコクポスト)

～タイ政府は研究開発に注力し、競争力強化のために汚職を根絶するべきである～

昨日、外国商工会議所連合(Joint Foreign Chambers of Commerce : JFCCT)と会社社長が、政府に対しタイの競争力向上のため、研究開発の振興、人材開発、汚職の縮小、及びサービス分野の自由化を求めた。JFCCT の Stanley Kang 会長は、政府効率化の進展により外国人投資家の投資マインドが上がっていると述べた。JFCCT は政府が経済の再構築を行っていることを称賛したが、付加価値製品の創作を可能にするための、教育及びイノベーションのようなソフトインフラに対する長期投資に対してより集中すべきであるとしている。Kang 会長は、より安い労働力と土地を有する近隣国との競争はより激しくなり、それはタイが投資費用を失うか否かの瀬戸際にいることを意味する、と述べた。タイは GDP のたった 0.25%を研究開発に費やしているにすぎないのに対し、マレーシアはその 3 倍を、日本は約 3%を研究開発に費やしている。国内の人材育成以外にも、タイは海外からの熟練労働者を獲得することができる。しかしながら、専門家をより引きつけるためには、労働許可証と査証の必要性についての改善が“よりよい労働環境”を専門家に提供するために必要である。政府は、サービス分野のさらなる自由化、外国人事業法(Foreign Business Act : FBA)の撤廃、及び、海外の人が現状での戒厳令の必要性をおそらくは理解できないであろう故に、戒厳令がなぜ今でも有効であるのかについての理由をより多くの情報とともに国際社会に伝えること、を行わなければならない。政府がタイのロジスティクス費用を大きく削減できる鉄道への投資を計画していることにもまた好感を覚える。タイは GDP の 5%をロジスティクスに用いており、資源や産物の 85%は道路によって運ばれる。Siam City Cement 社アドバイザーの Chantana Sukumanont 氏は、政府に対するたったひとつの忠告は、“さっさとやりなさい”ということであり、すでに十分に議論は尽くされている、と述べた。タイ反汚職機構(Anti-Corruption Organization of Thailand)の Pramont Sutivong 代表は、腐敗認識指数(Corruption Perception Index : CPI)の順位が 2013 年の 102 位から 2014 年には 85 位とタイの順位が 17 も上がっているとおり、この分野ではタイはすでに改善に向かっていると主張する。ドイツ銀行のタイの責任者である Frank Krings 氏は、透明な競争はタイの企業にとっても国にとってもよいものであると述べた。タイの事業競争法は、タイ経済の規模に対してあまりに有効でなく不十分であるため、改正されるべきである。Pruksa Real Estate 社の社長兼 CEO である Thongma Vijitpongpun 氏は、原油安は不動産業含めすべての産業によいことであると述べた。住宅価格は長年にわたって 5-7%上昇していたのに比べれば、今年はたった 2%の上昇と予測されている。サイアム商業銀行の Sutapa Amornvivat チーフエコノミストは、タイの長期的な成長見通しは思わしくない、と述べた。人口の高齢化、労働力の深刻な技術ミスマッチ、生産性の欠如及び過去における公的および民間の低い投資を含むファクターに引き

下ろされて、タイはたった 3%の年間成長がみられるにすぎない、“新たな普通の”期間に入ったものである。軍事政権によるインフラプロジェクト及び近隣諸国から押し寄せる需要は、総計 3%に 0.5%の上乗せをして、年間 GDP を 3.5%にする可能性をもたらすであろう。トヨタ自動車タイランドの Ninnart Chaithirapinyo 副社長は、タイはカンボジア、ラオス、ミャンマーおよびベトナムに目を向けて、国境検問所においてワンストップサービスシステム及び優良な輸送管理を持ち込むように注力すべきであるとして、観光事業がまず優先されるべきである、と述べた。

(2015 年 1 月 30 日、タイネーション)

～タイと日本のパネル協議で協力の必要性が話し合われた～

昨日、日本経団連及びタイ商業・工業・金融合同常任委員会(Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking : JSCCIB)の共催による 第 23 回日タイ合同貿易経済委員会(Thailand-Japan Joint Trade and Economic Committee)が開催され、環境、エンターテインメント、デジタルコンテンツといった主要分野及び高齢化社会への関連分野での事業協力の振興について、また、タイと日本の間の貿易と投資の育成をどのように行うかについて話し合われた。タイ工業連盟(Federation of Thai Industry : FTI)の Supant Mongkolsuthree 会長は、昨年の両国間の貿易額は 575 億 3 千 1 百万ドルに拡大し、うち 218 億 2 千万ドルがタイから日本への輸出額であり、タイの日本からの輸入額が 357 億 1 千万ドルであると述べた。昨年の日本のタイへの投資は 672 件、293 億 3,340 万ドル以上が認可され、外国投資全体の 54%を占めた。プリディヤトーン副首相は、タイの東西、カンボジア国境からバンコクのチャチェンサオを経由してミャンマー国境に至る鉄道路線への調査協力について、政府が日本と覚書を結ぶ意向であると述べた。プラユット首相は、この問題について安倍首相と話し合うため、2 月 8,9 日に日本訪問の予定である。プリディヤトーン副首相は、ダウエイ経済特区開発のための第三のパートナーとして日本を招請することでタイとミャンマーが合意した、と述べた。

(2015 年 2 月 3 日、タイネーション)

～タイ特別捜査局が 1 億パーツ以上のダイエット食品及びホワイトニング商品を押収した～

特別捜査局(Department of Special Investigation's : DSI)技術情報課課長の Suriya Singhakamon 警察少将は、昨日、危険物質を含有していることが明らかになったとして、1 億パーツを超えるダイエット食品及びホワイトニング商品を押収したと発表した。Suriya 警察少将は、それら物品の広告は、1 月に 10kg を超える減量や、同様に肌を白くすることを顧客に対して謳っていた、と述べた。二社からの製品の押収は、DSI 職員と科学食品薬品捜査中央研究所(Central Institute of Forensic Science and Food and Drug Administration)の専門家の合同により火曜日に行われた。Mezo ブランドを付してダイエットサプリメントを販売していたバンコク都ラップラオにある Mezo Enterprise 社に対する手入れにより、6 万錠、金額にして 5 百万パーツに上る錠剤が押収された。捜査チームはまた、サムットサーコーン県ムアンサムットサーコーン郡にある Sukrit 55 社を捜索し、100 万錠を超え、金額にして 1 億パーツを上回る錠剤を発見した。製品は、Mezo、Fomo V Shape Body、WP Plus、FBL Plus を含むさまざまな商標の下に販売されていた。ダイエットサプリメント及びホワイトニング商品は、タイで人気があり、年間 6 億パーツを超える販売

収入があると Suriya 警察少将は述べている。

(2015 年 2 月 5 日、バンコクポスト)

～タイのプラユット首相は二国間協定への署名に立会い、徳仁皇太子殿下に拝謁する～

日本の皇太子徳仁殿下は、日曜に経済協力を高めるために東京を訪問する、プラユット首相の表敬訪問をお許しになった。Yongyuth Mayalarp 報道官は、3 日間の訪日の間に、プラユット首相はまた、両交通担当省によって署名される高速鉄道への協力についての意図表明覚書(Memorandum of Intent : MOI)、及び、日本におけるタイビジネス振興への協力に関する覚書の、2 つの文書への署名に立ち会うと述べた。安倍首相との会談以外にも、プラユット首相には経団連会長など民間人との会合が予定されている。Yongyuth 報道官は、プラユット首相の訪問の最重点事項は、鉄道システムへの協力にあり、東海岸のレムチャバンとカーンチャナブリー県の間を結ぶ高速鉄道の整備への日本の協力について提案する予定であると述べた。また、プラユット首相はミャンマーのダウエイ経済特区開発について、タイは日本の参加を求めていることを日本の首脳及び民間と話し合うであろうと Yongyuth 報道官は述べた。一方、Yongyuth 報道官は、中国中央政治局の孟建柱局員が昨日中国の鉄道への協力及び農産物購入の計画についての再確認のため、プラユット首相と会談したと述べた。Yongyuth 報道官は、プラユット首相がタイの政治状況への中国の理解に謝意を表明し、習近平国家主席に対し満腔の敬意を表したと述べた。

(2015 年 2 月 6 日、タイネーション)

～タイ政府は鉄道プロジェクトのための資金を国内で求めるであろう～

タイ政府は、中国政府との資金協力に関する合意が成立しなかった場合に、国内の金融機関から資金を借りてタイー中国共同による鉄道複線化プロジェクトに 4 千億バーツを供給すべきかどうかで、ごたごたしている。プラジン運輸大臣は、昨日、鉄道プロジェクトへの協力に関する第 2 回タイー中国合同委員会の後、タイは年率 2%より低い貸出金利を求めており、(中国との)交渉がうまくいかなかった場合は、プロジェクトのために十分な国内流動性があることから、国内の金融機関から借りることができる、と述べた。プラジン運輸大臣は、中国側がプロジェクトのために借款の提供を持ちかけてきたが、報道されている通り、タイが受け入れることができないと思われる条件及び金利であった、と述べている。タイのメディアである MCOT によれば、プリディヤトーン副首相は、国際連合工業開発機関(United Nations Industrial Development Organization : UNIDO)の李勇 事務局長に対し、中国政府からの提案は、鉄道複線化プロジェクトへの資金供給のために、両国が中国輸出入銀行から共同して借款を受ける、というものであるが、提案された貸出金利は、以前、日本の国際協力機構(Japan International Cooperation Agency : JICA)が提示したものより高い、と説明した。MCOT によれば、中国の銀行は 2-4%の範囲の金利、及び、中国の技術をプロジェクトに使用し、中国にデザイン及び土木工事の責務を与え、路線を中国が管理することを条件とする 4 年間の無金利期間による借款を提案した。MCOT は、タイが路線を管理しなければならず、また、エアポートリンクのための JICA の金利はたった 1.5%にすぎなかった、と報じている。

(2015 年 2 月 7 日、タイネーション)

～タイ首相は投資振興を優先すると決めた～

プラユット首相は昨日のテレビ番組で、タイ政府は経済発展、及び、タイの貿易と産業競争力強化のために、投資プロジェクトを優先すると述べた。首相は過去 8 ヶ月間で、タイ投資委員会(Board Of Investment : BOI)は 1,050 のプロジェクト、金額にして約 6 千 8 百億バーツを認可したと述べ、この 12 月だけでも、約 2 千件、金額にして 1 兆 4 千億バーツのプロジェクトが BOI に提出されたと述べた。首相はまた、国境沿いのターク、ムクダーハーン、サケーオ、トラート、ソンクラの 5 県の 10 の地区に、合計約 28 万 3 千ヘクタールに及ぶ経済特区を設立したとの政府発表を繰り返した。プラユット首相は、政府は経済特区内のインフラ整備プロジェクトの計画を促進しなければならず、同時に、貿易に関する規定について、追加の立法の必要があることを述べた。近隣諸国の経済領域との接続性もまた、容易にする必要がある。プラユット首相は、政府はチエンラーイ、ノンカーイ、カーンチャナブリー、ナコーンパノム、ナラーティワートの 5 県に経済特区を設ける計画であるとも述べた。

(2015 年 2 月 7 日、タイネーション)

～タイ・マヒドン大学と日本が医療ロボットの共同開発を行う～

マヒドン大学は十分な医療技術を構築することを目的に、医療ロボットの開発及び運転試験のために、日本政府及び研究機関とチームを組む。この協力への署名は、タイ側はライフサイエンス研究拠点である TCELS、科学技術省、マヒドン大学工学部により、日本側は経済産業省、三菱総合研究所、パナソニック株式会社により行われた。TCELS の CEO である Nares Damrongchai 博士は、この共同研究の下で、日本側参加者はタイ側開発者に対して商用需要と国際標準に適合した医療ロボットの改良及び開発のために、先進技術を供与し知識を移転すると述べた。

(2015 年 2 月 9 日、タイネーション)

～タイ警察が密輸コピー商品の輸送トラックと偽造 CD の製造所を捜索～

タイ警察は土曜夜にナコンラーチャシーマー県でトラック 3 台の捜索を行い、コピー商品 3 億バーツ相当を押収した。警察の犯罪抑制部(Crime Suppression Division, CSD)は情報提供を受け、高速道路沿いに停車していたトラックの捜索を行った。特許権(訳注:原文まま)を持つ複数の企業の代理人らも捜索に参加し、ハンドバッグ、婦人靴及び装飾品等の侵害品 4 万 4,000 点以上を発見した。これらの商品はラオスからノンカーイの税関検査所を通して運ばれ、最終目的地はバンコクのラートプラナー区の倉庫となっていた。トラックのドライバーらは商品が CNB International (Thailand)によって輸入されたものであることを証明する文書を持っていたが、警察は商標法と関税法に違反する侵害品であると判断した。同日 CSD はパトムタニー県で偽造 CD を製造していた家屋を捜索し、タイ人 1 名と外国人労働者 6 名を逮捕し、CD ライター 90 台、海賊版 DVD 5,300 枚、CD 1,600 枚、空ディスク 3,000 枚、計 50 万バーツ相当を押収した。

(2015 年 2 月 9 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局と日本の文化庁著作権課他による意見交換会議が行われた～

2015 年 1 月 12 日知的財産局において、知的財産局のカジット スクム著作権部長、Content Overseas Distribution Association(CODA)、文化庁著作権課(Japan Copyright Office、JCP)及びタイの民間企業が参加し、著作権に関する意見交換会議が行われた。この会議は両国の著作権産業界の協議の機会を設け、ネットワークを構築し、意見交換を行なって、将来的に著作権に関する事業実施協力へと繋げることを目的として行なわれた。

(2015 年 2 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局が知財管理に関するセミナーを行なった～

2015 年 1 月 21 日クラウンプラザルンピニーホテルにおいて、セミナー「IP Management within the Global Economy」が実施され、知的財産局のトッサポン タンスブット副局長が開会の式辞を述べた。このセミナーはタイと日本の事業者の競争力、タイと日本の資本管理、知的財産及び特許の管理、マドプロ加盟に関する知識構築を目的として行なわれた。

(2015 年 2 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局がまだ地理的表示の出願のない県の商務担当官を対象に地理的表示に関する会議を開催～

2015 年 1 月 23 日知的財産局において地理的表示に関する知識・理解構築のための会議が開かれ、マーリー チョークラムルート知的財産局長が議長を務めた。この会議はまだ地理的表示の出願のない 27 県の商務担当官を対象に地理的表示に関する知識・理解向上を目的として行なわれた。

(2015 年 2 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのサトウキビの生産者と精糖業者が砂糖の小売価格完全自由化計画に異議～

今年末の Asean 経済共同体発足に向け砂糖の小売価格を完全自由化するという政府の計画にサトウキビの生産者と精糖業者が異議を唱えている。変動価格により補助金が減額可能となったのを受け、政府が新制度の運用について明確にしていない今、業者の間に新制度への不安が広がっている。2015 年から 2016 年の収穫に対する国内サトウキビ価格が変動制となり、農家は新しいシステムへの用意ができていないと東北サトウキビ生産者協会の Teerachai Sankaew 会長は話す。同会長は「新制度が運用されるのか、現在の 70:30 の利益分配制度を止めたら同じ収入が維持できると誰が約束してくれるのかかわらず、農家はこの計画に全面的に反対である。」と話している。70:30 の利益分配率は 30 年以上前からタイの砂糖業界で用いられている。この制度の下、政府はさとうきび・砂糖基金(Cane and Sugar Fund、CSF)を設置し、砂糖の国際価格が下落した場合、CSF より農家に追加金額が支払われる。Teerachai 会長は、「我々は政府が砂糖の小売価格を変動制にした後、この基金が廃止されるのを心配している。」と話した。農家はこの他 2015 年から 2016 年のサトウキビ栽培への投資に金銭的支援がなくなることを恐れている。利益分配制度は精糖業者が農家にサトウキビの代金を先払いし栽培を続けるための流動性を与えるよう配慮したものである。サトウキビの価格が最初よりも上がれば、精糖業者は農家に追加料金

を支払う。もし最初の価格よりも下がれば、CSFがサトウキビ生産者に補助金を支払う。タイ政府は2011年に Thailand Development Research Institute に依頼し、Asean 経済共同体に向けタイのサトウキビ・砂糖産業の構造改革の方法を研究していた。この一つの提案が、他国への密輸を誘発し国内の砂糖不足を引き起こす国内砂糖小売価格の設定を中止することであった。

(2015 年 2 月 10 日、バンコクポスト)

～タイ 4 番手の精糖業者 Khon Kaen Sugar Industry Plc は経営の多角化により砂糖価格下落の影響を受けない～

今年の砂糖の国際価格は大きな利益をもたらすものではないが、タイ 4 番手の精糖業者であるタイ証券取引所に上場している Khon Kaen Sugar Industry Plc (KSL) の今年の売上は 200 億バーツに達すると予想され、昨年の 190 億バーツから増加するものと期待される。KSL 社は再生可能エネルギー分野に事業を拡大し、これが売上増に貢献している。再生エネルギーとバイオ燃料への需要の高まりを受け、これらの生産に大規模な投資を行っている。同社はエタノールの生産キャパシティをこれまでの 1 日 35 万リットルから 55 万リットルまで拡大した。同社はまた 20 億バーツを投じ、再生可能エネルギー生産工場の総キャパシティはこれまでの 50MW から 70MW に拡張した。KSL 社の事業開発及び製造技術担当副社長補佐の Chalush Chinthammit 氏は、「KSL 社はリスクマネジメントのため事業を多角化していたことから、砂糖価格の下落はさほど心配していない。今後高い需要と収益が見込めるエタノール等のバイオ燃料により注力していく。」と話した。

(2015 年 2 月 10 日、バンコクポスト)

～タイの民主化は近いとプラユット首相が言明～

昨日東京でプラユット首相は日本の安倍晋三首相と会談を行い、タイ政府は“早期の民主主義の回復”を約束しており、選挙は今年遅くあるいは来年早々には行われる、と述べた。プラユット首相は安倍首相に対し、日本企業が容易に長期投資ができるように、タイのビジネス環境を整備改善することを約束した。タイは日本に対し、東西経済回廊に沿った鉄道路線と同様に、バンコクとその西、東、北にある地方とを結ぶ鉄道路線への開発支援を求めている。

(2015 年 2 月 10 日、タイネーション)

～タイ首相が訪日し、民主化に対する日本の懸念を払拭した～

プラユット首相は昨日、日本政府、日本のビジネスリーダー及びメディアに対し、今年の終わるか来年早々には選挙が行われるとの明確なメッセージを示した。プラユット首相と安倍首相による 45 分間の会談の後、両首脳は、政治、安全保障、人材交流、地域及び国際問題についての協力を含む共同声明を発表した。9 月に暫定政権の任期が終了しても、基礎的な法律が可決されて選挙が今年の終わるか来年早々に行われるまでには数カ月かかるため、全てがロードマップ通りに進んでも、秩序維持のために戒厳令が必要であることを安倍首相は知らされた。両首脳は、将来のタイの鉄道整備についての協力に関する意図表明覚書(Memorandum of Intent : MOI)の交換にも立ち会った。覚書はその日の数時間前に

プラジン運輸大臣と太田国土交通大臣の間で結ばれたものである。日本は鉄道整備に対する資金供給に公式に合意したわけではないが、バンコク～チェンマイ間及びメーソート～ムクダハン間の二路線の整備に関する調査研究について合意した。タイ運輸省と国土交通省は、鉄道分野における技術移転を含めた技術協力のあり方についても検討を行う。東から西への、南部経済回廊における近隣国との鉄道接続性向上のために、両省はまた、カーンチャナブリー～バンコク、バンコク～チャチュンサオ～アランヤプラテート、バンコク～チャチュンサオ～レムチャバンの 3 路線に関する調査研究協力を行う。MOI は、タイにおける鉄道貨物輸送の、効率改善調査についての協力が行われることについて述べ、覚書の実施監督のために大臣級の共同運営委員会が設立される。先月末、タイと中国はノーンカーイ～マプタプット～バンコク～ケンコイ間、計 873km の複線鉄道建設について合意した。日本の調査がどのくらいの期間行われるかは定かではないが、情報筋によれば、他者への入札前に日本が最初に路線を選定することを政府が認めることは可能であるとのことである。共同声明において、プラユット首相は、経済成長を刺激し外国投資を呼び込み、国境地域の開発を促進し ASEAN 統合を支援するための国家戦略の一部として、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシアの国境に沿って、初めて 6 つの経済特区を設立するというタイのイニシアティブを表明し、安倍首相はこれに留意した。両者とも、日本、タイ、ミャンマーの三者協議を通じてのミャンマーのダウエイ経済特区の振興の重要性について再確認した。両首脳は、ISIL による無法で許すことのできない日本人 2 人の殺害に対し断固とした非難を表明し、国際社会が団結してテロリズムに屈するべきでないことに同意した。プラユット首相は安倍首相との会談で、地域の平和に対する率先した貢献を賞賛し、共同声明において中東の平和と安定に対し働く日本の役割を高く評価した。プラユット首相は本日、大阪へ向けて新幹線で移動し、バンコクへ戻る前に地域のビジネスリーダーと会談の予定である。プラユット首相は 3 月の第 3 回国連防災世界会議のために日本を再訪問し、7 月の第 7 回日本・メコン地域諸国首脳会議のために日本を再々訪問の予定である。

プラユット首相はまた、昨日の経団連との会合において、タイの日本企業に注意を払うことを約束した。経団連の榊原会長及び岩沙審議員会議長に対し、タイの民主主義に対する懸念は理解していると述べた上で、政府はタイを通常通りに動かそうとしているが、国の平和と安定を維持するために有効と認められる特別な手段が必要とされた、と付け加えた。プラユット首相は、タイはロードマップの第二段階にあり、9 月までに新たな暫定政権が選ばれると述べた。プラユット首相は、自身とその一行が“我々を見捨てなかった国”である日本に来て幸せであると述べ、我々に同意しない国と係争状態にあるわけではないが、失望させられたとは感じている、と述べ、最近タイを訪問したアメリカのラッセル国務長官を引き合いに出した。これに先立って榊原会長はプラユット首相に対し、約 4 千社の日本企業がタイで操業しており、メコン地域に特に利益をもたらすであろう、鉄道、港湾、インフラ整備の分野における協力に興味を示していると述べた。これに対しプラユット首相は、タイにより多くの日本の投資が行われることを歓迎するが、タイに対してよりバランスのとれた利益をもたらすものを望んでいると述べた。プラユット首相は日本企業に対し、政府が整備中である 6 つの経済特区への投資を促し、タイプラスワンという日本の政策を支持する準備があると発言した。タイはまた、科学、ハイテク、イノベーション教育、グリーンエコノミー、再生可能エネルギー及び人材開発といった、新世代産業への協力を拡げることが求めている。昨日の経団連の会合とは別に、プラユット首相は三菱、三井、ホンダ及び丸紅の首脳とも会談を持った。

日本・タイ友好議員連盟会長である塩崎厚生労働大臣との会談においてプラユット首相は、日本の観光客とタイにおける企業は大事にされていること、タイ政府が人権を侵害したり権力を濫用することなく立法を行うことを保証した。バンコクにおいて、(訳注:タイ商工会議所大学(University of the Thai Chamber of Commerce : UTCC)傘下の)経済ビジネス予測センター(Economic and Business Forecasting Centre : CEBF)Thanavath Phonvichai センター長は、首相の日本訪問は、日本の投資家の信頼の増進と、多方面からの両国間協力の緊密化に役立つであろうと述べ、日本との緊密な協力により、今年のタイ経済成長は 5%に達することが見込まれ、また、東京では日タイ経済連携協定(Japan-Thailand Economic Partnership Agreement : JTEPA)の下でタイと近隣国への貿易と投資を広げるのにまたとない機会であることを見通していると述べた。タイ商務省は、日本向け輸出は 218 億 2 千万ドルと 1.9%減にとどまった昨年比として、今年は 2%増を目指していると述べた。日本はタイにとって 4 番目に大きな輸出先であり、昨年の総輸出額の 9.6%を占めている。

タイ商業・工業・金融合同常任委員会(Joint Standing Committee on Commerce, Industry and Banking : JSCCIB)と日本貿易振興会(JETRO)は、日本で事業を始めたいとするタイ企業を支援することを目的とした覚書を初めて締結した。両者は JSCCIB によって推薦され、両者によって審査されて認可されたタイ企業が、JETRO の対日投資・ビジネスサポートセンター(Invest Japan Business Support Center : IBSC)を使用することを認めることに合意した。適格とされたタイ企業への支援は、適切な情報提供、センターを通じての日本拠点設置支援、JETRO の他のサービスの提供である。JSCCIB 及び JETRO の共催による、日本への投資の魅力について紹介する投資家向けセミナーの実施もプロジェクトに含まれている。

(2015 年 2 月 10 日、バンコクポスト)

～タイヤマハが大型とスポーツモデルの二輪車にシフト～

ヤマハのタイ販売会社である Thai Yamaha Motor Co は、売上増を目指し、今年中心となる商品を大型バイクとスポーツモデルバイクにシフトする。同社の販売チーフである Jintana Udomsub 氏は、これらは主に中間所得者層をターゲットとしているため比較的強い商品で、価格も手頃になっていっていると話す。タイヤマハが昨年発売したスポーツモデルバイクは 2 種類のみで販売台数は約 3,400 台であった。同社は今年 6 モデルを発表する予定で、販売台数は 25,000 台に及ぶと見込んでいる。スポーツバイク市場に占めるヤマハ製品は昨年 2%であったが、今年は 14%まで伸びると期待される。タイヤマハのスポーツバイクのほとんどがヤマハのインドネシアとベトナムの工場から輸入される。タイにおける今年のスポーツバイクの販売台数は 18 万台と予想される。大型バイクについては、ヤマハは排気量 500cc 以上のモデル 3 種を発売する計画で、大型バイクの販売台数は昨年の 1 万 6,000 台から今年 2 万台になると見込んでいる。大型バイクは全て日本から輸入される。ヤマハでは今年バイクの総売上台数が 22.4%増え、27 万台になると見込んでいる。昨年の総売上台数は 22 万 549 台で前年比 40.8%減であった。ヤマハの市場シェアは 2011 年 24%、2012 年 23%、2013 年 18.6%、2014 年 13%と 4 年連続で減少している。同社ではスポーツモデルバイクと大型バイクの導入により今年の市場シェアは 15.3%まで回復すると見込んでいる。Jintana 氏はタイにおけるバイクの総販売台数は今年 3.1%とわずかに上昇し 175 万台になると予想して

いる。昨年は販売台数は前年比 15%減の 170 万台で、国内販売台数が 200 万台に届かなかったのは 3 年ぶりであった。タイのバイク販売台数は 2011 年に初めて 200 万台を超え 201 万台となり、2012 年には 213 万台、2013 年には 200 万 4,000 台であった。ホンダのタイ販売会社である AP Honda Co の長田展英社長は以前、タイのバイク市場が成長する余地は限られていることから、200 万台以上に販売台数が伸びる可能性は少ないと話した。タイのバイク所持率は日本や台湾などの先進市場と同水準であり、2013 年には 2.6 人に 1 台、2012 年には 3 人に 1 台であった。台湾は 2.1 人に 1 台である。AP Honda では今後も排気量 400cc 以上の大型バイクに焦点を当てていく予定で、同社では今年的大型バイクの市場は 20%伸び、1 万 9,000 台になると予想している。

(2015 年 2 月 12 日、バンコクポスト)

～タイ首相が民間企業に高速鉄道建設を懇願する～

プラユット首相は、観光促進の目的で、バンコク周辺の観光地を結ぶ高速鉄道を短期間で建設するため、民間企業を招請した。プラユット首相は、政府は、日本の PFI 方式に似た、有税あるいは無税でのインセンティブとともに、建設のための土地の取得に対する支援を行うであろうと述べ、ドイツがこの投資に興味を示すであろうと信じていると述べた。この高速鉄道プロジェクトで考えられている鉄道路線の区間は、バンコクとパタヤの間、および、バンコクとホアヒンの間である。日本の同種のプロジェクトでは、700km の高速鉄道建設に約 4 千億バーツが費やされている、とプラユット首相は述べている。Chakramon Phasukavanich 工業大臣は、高速鉄道についての新たな考えは、3 兆バーツのインフラ整備に関する政府の 7 カ年計画の一部ではない、と述べている。Chakramon 大臣は、この新たな高速鉄道構想における列車速度は、その運転のために直線の鉄道路線が必要とされる、(日本の)新幹線の速度と同等であると述べた。これは建設には土地の収用が必要であろうということを意味し、概算費用の 4 千億バーツは決して高くない。しかし、政府による、複線化や標準軌化といった鉄道投資に用いられるであろう総額はすでに高額であり、それゆえにこのプロジェクトは民間企業の参加を求めて開放されている、と、Chakramon 大臣は、述べた。Chakramon 大臣は、ドイツの駐タイ大使が、高速鉄道建設に多大な経験を有しているシーメンス社がこのプロジェクトに興味を示していると大臣に伝えるため、今週大臣のもとに現れたと付け加えた。議論された最も好ましい路線はバンコクからペチャブリーを経由してホアヒンに至る路線である。Chakramon 大臣は、パタヤの手前でシラチャ地区とレムチャバン港を通り、将来はマプタプット工業地域へ延伸が可能であるので、バンコク～パタヤのルートが、より実行可能な計画であると考えている。

(2015 年 2 月 13 日、タイネーション)

～タイから日本への投資が増えると JETRO バンコク所長が期待～

外国から直接投資を引き込み、経済成長を活性化するという日本政府の政策の下、今後食品、エネルギー、ホテル及びその他のサービス分野でタイから日本への投資が増えると日本貿易振興機構(JETRO)では見込んでいる。JETRO バンコク保佐正保所長は昨日行なわれたインタビューで、「これまで、タイ企業による日本への投資はわずかしかなかったが、日本政府はタイを外国への投資に強い潜在能力を持つ発展途上国の一つと見ている。」と述べた。昨年 JETRO バンコクではタイの繊維会社の日本でのオペレーシ

ョンをサポートした他、2012 年には、タイのコンサルティング会社が日本で起業するのをサポートしている。タイは国内企業に対し ASEAN 統合の下、近隣諸国への事業拡大を奨励している。保住所長はまた、Asean+3 のメンバーである日本への事業拡大も検討すべきであると話している。安倍首相のアベノミクスと呼ばれる政策の下、日本政府は 2020 年までに外国からの直接投資額を 35 兆円に倍増させることを目指している。JETRO によれば 2013 年の外国からの対日直接投資額は 3,600 億円、昨年 9 月までは 7,600 億円であった。このうちタイからの投資が占める割合は 2014 年 11 月までが 9,080 万 USD、2013 年 1 年間で 8,300 万 USD であった。外国からの投資を奨励するため、日本政府は法人税を今年 34.62%から 32.11%に減税し、来年には 31.33%に減税する。2017 年までには 30%以下になることが期待される。保住所長はタイ企業の日本への事業拡大に利益となる点として、以下の国家戦略特区の指定を挙げている。兵庫県養父市は中山間地農業の改革拠点に、福岡は創業のための雇用改革拠点に、沖縄県は国際観光拠点に、新潟は大規模農業の改革拠点に、神奈川と千葉を含む東京圏は外国人向けの都市開発、雇用ガイドライン及び医療ケアのための国際ビジネス・イノベーションの拠点に、大阪／京都／兵庫地域は医療や一般支援分野での国際イノベーション拠点に指定されている。

(2015 年 2 月 13 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が IP フェア開催に際し記者発表を行なった～

2015 年 2 月 12 日、マリーー チョークラムルート知的財産局長が IP フェア開催に際し記者発表を行なった。フェアは IP サービス産業の発展を奨励する目的で、2015 年 2 月 27 日から 3 月 1 日までムアントンターニーの Impact において開催される。今年のコンセプトは「Innovation for LOHAS」で、王室ギャラリー、地理的表示商品の展示、IP 商品の販売、IP 無料相談及びステージショー等が行なわれる。

(2015 年 2 月 13 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイがタイ-中国間の鉄道建設事業への中国からの 100%融資を断念／日本との別の鉄道事業も始動～

タイ-中国間の鉄道建設事業への融資について、中国が提示した金利が非常に高額であったことから、タイは中国の融資だけに依存しないという決定を行なった。Prajin Juntong 運輸大臣は昨日、中国が提示した最低金利は 2%であったが、これは鉄道及びシステムの建設並びに土木及び構造物の工事等非営利事業に対してのみで、鉄道のオペレーションシステム等の営利事業については 4%の金利が提示された。中国側はタイは後開発国ではないので、2%の金利は適用しないと説明している。これを受け、土木エンジニアリングと構造物への投資は国内を含め他のソースが利用されることとなったと Parijin 大臣は話した。このジョイント鉄道事業の資金調達的手段として国債、起債、及びインフラ基金からの資本の調達の全てが選択肢として考えられており、土地収用費用は国家予算が使われる。情報筋は、日本の金融機関からの融資も選択肢の一つだと話している。Arkhom Termpittayapaisith 運輸副大臣は、中国はタイに EximBank を通じた融資申請を提案し、EximBank からは最低金利の 2%、5 年間の猶予期間及び 15 年間の返済期間が提示されていた。Arkhom 副大臣はタイが中国から全額融資を受けることはない

話している。国内から以外に、日本の JICA からの融資も可能性がある。タイはノンカーイーナコンラーチャシーマー間とケンコーイマプタプット間の 734 キロ、ケンコーイバンコク間の 133 キロの鉄道路線建設について中国との契約に昨年調印した。非公式予算は 3,500 億から 4,000 億バーツと推測される。Prajin 大臣によれば、中国鉄路総公司 (China Railway Corporation) が事業運営のための合弁会社を設置する予定で、この合弁会社が建設材料と鉄道管理システムの製造を行なうほか、鉄道と信号システム及び山岳トンネルの建設を監督する。タイは土地収用費用と環境への影響の研究及びインフラ開発に責任を持つ。

一方で先週のプラユット首相の訪日と安倍首相との会談の機会に、タイは別の鉄道事業への日本との共同投資の用意が整っていることを確約した。日本政府はバンコク-チェンマイ、ターク県-メーソートムクダハン又は東西経済回廊の鉄道事業 (バンコク-カンチャナブリー、バンコク-アランヤプラテート及びバンコク-レムチャバン) 一つのルートだけを承認する予定である。Prajin 大臣は両国は今年終わりまでにルート決定のため閣僚級ワーキンググループを設置する予定だと話している。

(2015 年 2 月 18 日、バンコクポスト)

～タイの即席麺市場に三菱が参入する～

昨日付けで、三菱商事と日清食品ホールディングスは戦略的アライアンスを締結し、三菱商事が日清食品ホールディングスのシンガポール、インド、タイ、ベトナムにおける即席麺の事業会社の株式を 34% 取得することに合意したとの、三菱商事のプレスリリースが公開されている。「世界食」と考えられる即席麺の市場は、着実に成長し、2012 年には世界中で 1 千億袋以上が販売された。

(2015 年 2 月 20 日、タイネーション)

～ミャンマーの米生産量が増え輸出量が増大するとタイ他外国投資者が注目～

ミャンマーは今後 5 年から 10 年の間に米の輸出大国に返り咲くかもしれない。ミャンマーは稲作に適した土地の土地が多く、水も豊富で、米の販売面でも重要な立地にある。タイ米輸出者協会 (Thai Rice Exporters Association) の Vihai Sriprasert 名誉会長は先週、タイの精米業者と米輸出業者数社が、ミャンマーに精米とパーボイルド米加工を行なう工場を設立するためミャンマーの投資に関する法規則について調査を進めていると話した。Vihai 名誉会長は数年後には投資が始められるとの見通しを述べている。投資者のほとんどは年間 500 トンの加工が可能な大規模な精米工場の設置を検討しており、必要な投資額は地代を除いて最高 3 億バーツとなる。タイの米取引業者が注目している土地は、ヤンゴン周辺及びミャンマーの主要河川の流域である。主要河川には中央部を流れるエーヤワディー川 (訳注: イワラジ川) やバゴー川、タイに通じるサルウィン川、中央東地域を流れるシッタウン川等がある。ミャンマーでは既存の稲作地域に加え、4,000 万から 5,000 万ライ (訳注: 1 ライ = 1,600 平方メートル) の土地が稲作に開発可能である。中国本土、日本および韓国並びに中東から米を含む農業関連の産業への投資に注目している投資者がミャンマーを訪れている。ミャンマーは 1980 年代まで米の供給量が世界一であった。しかし軍事政権による鎖国的政策のため、地元の農家は利益が見込めなくなり稲作を避けるようになった。Center for International Trade Studies の研究によれば、ミャンマーにおける稲作のコストは 1 ライ当たり

約 7,122 パーツであり、ミャンマーにおいてダムが建設・稼動された後には更に低くなる可能性がある。この研究ではまた、タイが産業の発展に真剣に努力しなければ、2022 年までに米輸出高を 875 億パーツ(年間 87 億パーツ)失うことになると話している。世界の米市場にタイが占める割合は昨年の 2.5%から 2.3%まで落ち込むことになり、失ったマーケットシェアはベトナムやミャンマー等の近隣諸国に流れる。アジア米市場にタイが占める割合も 2013 年の 1.3%から 10 年間で 0.3%に落ち込むと見られる。これはベトナム、カンボジア及びミャンマーといった他の米輸出国が大陸の市場への供給に、より重要な役割を担うと予想されるためである。

(2015 年 2 月 9 日、タイネーション)

～ベトナムのコメの研究機関が新技術開発を主導する～

ベトナムのチュオン・タン・サン大統領は、Mekong Delta Rice Research Institute の第38回創立記念式典にて、特にバイオテクノロジーの先端技術を習得し、東南アジアの農業科学をリードする存在にならなければならない、と述べた。この機関は 1977 年に設立され、高収量で耐病性のある品種の開発で農業分野を支援し、1976 年には年間 420 万トンであった米の収穫を 2,500 万トンまで引き上げ、国の食の安全に貢献している。メコンデルタ地域は、2014 年に 8.9%の経済成長と 1 人あたり 5 万 8 千パーツの収入を記録し、33 万人の職を産み出している。

(2015 年 1 月 31 日、タイネーション)

～日本のデザイナーの榮久庵憲司氏は醤油差しの優美な曲線を通じてモダンな日本を形作った～

16 歳の時、榮久庵憲司氏は自身の学校(訳注:海軍兵学校)から原爆投下により破壊されて間もない広島市に帰宅した。彼の妹は死亡し、市街地にある寺の住職であった彼の父も後を追った。「何もないということに直面して、私は人間の文化に対する大いなる郷愁を抱いた。私には何か触ることができるもの、見ることができるものが必要だった。私はものを作る人になろうと決意した」と、彼は後に述懐している。70 年後、日本は、キッコーマンの醤油差し容器を含めた世界的に永続するものだけでなく、日本における広大な戦後のアイデンティティを形成した、その最も有名な住人を失い悲嘆にくれている。GK インダストリアルデザインの田中一雄社長は、榮久庵氏は日本史上最も偉大なデザイナーであった、と述べた。1957 年にこの会社の創立を支援し、2 週間前に心臓の問題で入院するまで、会長に留まっていた榮久庵氏は、月曜早朝に帰らぬ人となった。田中社長は、榮久庵氏は毎日会社に出て、自身でデザインした特別な緑色の車椅子に座っていた、と述べ、「榮久庵氏はデザイナーというだけでなく、哲学者でもあった。彼はいつも“全てのものに魂がある”と述べていた。彼は一度も結婚しなかったが、よくデザインと結婚したんだ、と言っていた」と語った。自身の事務所近くの小さな家でつましく生活していた榮久庵氏は、ハワイで育ち、戦後広島に戻った。父親の影響で僧侶の資格を有していたが、形状に信念を注入することとなった。2002 年に出版した回顧録の中で、彼は、自身にとって、ものの中に救済に至る道があり、ものを作ることはそこに魂を吹き揉むことだ、と書き残している。まだ自身が 20 台前半の頃、榮久庵氏はいまや世界的に、その醤油で最もよく知られた、キッコーマンの容器をデザインすることになった。彼は母親が大きな缶から陶器に注ぎ入れるのを注意深く見つめた。3 年の月日と 100 以上の試作の後、榮久庵氏はティーポットから着

想した、液だれのしない注ぎ口を含む赤いキャップを付けた涙滴形のガラスを作成した。彼の作品として、他にはヤマハの VMAS 自動二輪車、東京と東北地方を結ぶ新幹線”こまち“、成田エクスプレスやオーディオ装置、企業のロゴマーク等がある。彼のデザインは、70 年前のアメリカの原子爆弾により荒涼とした広島風景にその原点がある。榮久庵氏は原子爆弾の放射線により亡くなった彼の父の後を継いで広島寺の住職となったが、結局、自身のキャリアのほとんどでデザインを追い求めた。

(2015 年 2 月 15 日、バンコクポスト)